

I. 新執行部からのメッセージ

大学教育研究開発センターへの期待

学長 杉山 武彦



大学教育研究開発センターは2003年に、その前身である大学教育研究機構を発展改組することにより誕生しました。大学教育研究機構は、全学の教養教育を運営する機能と大学の教養教育を研究・改善する機能を担うことの2つを

目的に掲げていましたが、機構からセンターへの改組にあたっては、機構が掲げた2つの機能の強化とともに、学士課程での「教育力」の向上もセンターの新たな役割に加えられ、その目的に沿って専門的な知識をもつスタッフも組織に迎えられて今日に至っています。

近年、国立大学の法人化をはじめとする高等教育の改革が進められ、改革によってもたらされた競争的な環境の下で、大学の教育機能の強化は多くの大学の最大の関心事となりました。また、学士課程教育の改善と優秀な入学者の確保にむけて多様な取り組みが行われていることも、ここであらためて述べるまでもありません。新聞をはじめとするマスメディアに大学のさまざまな取り組みが大きく取り上げられ、さらに学士課程教育のあり方に焦点をあてた連載が頻繁に掲載される状況は、数年前には想像もできなかったといっても過言ではないと思われます。

こうした環境変化の中、学士課程教育に対する大学の責任が厳しく問われるようになるにつれて、本

学における大学教育研究開発センターの役割はますます大きくなるものと言わざるを得ません。その場合、本学においては大学院重点化や専門職学位課程の新設によって大学院課程の比重が大きくなりましたが、そのことがかえって学士課程教育の重要性を大きくしていることとくに留意する必要があります。その理由のひとつには、人文・社会科学系では優秀な学士課程修了者の輩出への社会的な期待がなお大きく、とりわけ本学に対してはその期待が他の大学に比して強いことが挙げられます。また、次の時代の本学の教育・研究の担い手を育成する本学の大学院教育にとっても、優秀な学士課程修了者の大学院進学を確保することがますます重要になっていることも挙げられましょう。さらに一般的には、いま進められている中央教育審議会大学分科会においても、今後の高等教育にとって「学士課程から一貫して課題探求能力の育成を重視した教育が重要となる」との議論も見られるところです。

こうした状況を踏まえるとき、全学共通教育のみならず、学士課程教育全体のあり方あるいは改善方向の検討においては、大学教育研究開発センターからの、専門分野の知見に裏付けられた助言や提言がきわめて重要になると考えられます。本学の「教育力」の向上と大学としての社会的責務の遂行に向けて、今後、センターの専門性が遺憾なく発揮されることを切望しています。

目次

I. 新執行部からのメッセージ

大学教育研究開発センターへの期待

学長 杉山 武彦……………1

大学教育研究開発センターに期待する

副学長 田崎 宣義……………2

教育の質の確保と大学教育研究開発センターの果たす役割

副学長補佐 米山 高生……………2

II. センターの活動に関する現状と課題……………3

III. 2004年度第2回FDの総括

第2回全学FD「授業評価から授業改善へ」に参加して

筒井 泉雄……………5

批判から創造へ

中田 康彦……………5

第2回全学FD第1部の報告

北川 文美……………6

IV. 三者協議会とセンター

三者協議会発足

センター長 山崎 秀記……………7

V. 新任スタッフの挨拶

福留 東土・長岡 弘美……………8

・大学教育研究開発センター日誌……………10

大学教育研究開発センターに期待する

教育担当副学長 田崎 宣義



私の狭い見聞で話を始めるのも気が引けますが、役目から他大学の教員や職員の話聞く機会が増え、驚くことが少なくありません。学士課程入試を例にとると、旧帝大はどこも入学者のレベル維持・向上や母集団となる受験生の変動

に強い関心を払い、入試問題の難易度の管理や調整にまで取り組んでいます。その中心には「入試のドン」の教員がいて指揮をとっています。カリキュラムでも、とくに工学・医学系では国際的に通用する卒業生の輩出をめざし、やはり「ドン」教員を中心に改革を進めています。

受験生の中から大学教育にふさわしい入学者を選抜するのが入試の目的ですから、入試は大学教育の始まりです。教育目標を掲げその実現をめざす以上、それに応えられる入学者を迎えることが重要です。卒業時にどこまで力を伸ばせるかは学部や研究科のみならず大学全体の評価に関わり、大学の社会的責任としても等閑に付すわけにいきません。

いずれも大学にとって要の重大事項ですが、取り組みの真剣さや組織的なことは4年前とは隔世の感があります。入試やカリキュラム、成績評価やシラバスなどの教育改革にしても、大学は目標や戦略・

戦術を持ち、それを「ドン」をはじめとするエキスパートが支えています。エキスパートの役割が増して部局選出委員で構成する委員会の役割が変化した例もあります。大学の活動が専門家や専門家集団のバックアップを不可欠とするレベルになったのだと思います。現に今日、多くの大学でエキスパートの役割が増し、そのための組織が置かれ、大学をこえた情報交換や研究のネットワークが動いています。

これは日本に限りません。EUでは高等教育のイノベーションをテーマに研究が進められています。21世紀に入り高等教育のあり方を見直す動きが進み、日本の大学もその流れの中にあるように見えます。

本学でも全学教育WGをはじめ色々な場面で大学教育研究開発センターのバックアップが効果を生むようになっていきます。本学は旧帝大のような厚みと広がりでも専門家や専門家集団を配置することはできませんが、例えば中期計画にある学士課程の教育目標をカリキュラムに具体化する課題は人文・社会科学系としては日本では最先端に属すると思います。こうした面を含め、大学教育研究開発センターの役割は今後ますます重要になるでしょう。

大学が当面する時々の課題へのアドヴァイス機能だけでなく、教職員の中での専門家の育成も含めて、センターの今後に大いに期待しています。

教育の質の確保と大学教育研究開発センターの果たす役割

教育担当副学長補佐 米山 高生



私が学生時代を過ごした約30年前は大学の教育体制に対して内部からの声が大きかった。現在では、むしろ外部からの声が大きくなっている。教育は百年の計であるから、多方面からの要請を鵜呑みにして、その都度小手先だけの変更

を繰り返すわけにはいかない。つまり軸足がぶれてはいけません。しかし社会や市場の声に謙虚に耳を傾けて、それらを**教育研究の立場から真摯に受け止めて**ゆくことは、今後ますます重要となってくるものと思う。

そのような中で、大学教育研究開発センターが果たすべき役割は大きい。授業評価の改善、教育の実質化、成績評価の公正化とその信頼性の確保、講義の改善、教養教育のあり方など、仕事は山積している。これらの仕事は、学校教育法にもとづき7年に1度の実施が義務とされる外部機関による認証評価や、国立大学法人法にもとづき6年に1度の国立大学法人評価などの新しい研究・教育評価システム等を通して、「客観的に」評価を受けるための重要な材料を生み出す。当然であるが、外部評価の結果は、一橋大学の将来価値に大きくかかわってくるという意味で、

すべての一橋人にとってきわめて重要である。

大学教育研究開発センターは、**教育現場から意見を汲み上げて、従来の教育体制の利害調整機能を発揮してきた**。このことは、十分に評価するべきであろう。しかしながら、何かが変わる時、あるいは何かを変えなければいけない時、われわれは、**backward looking**ではなく、**forward looking**である必要がある。過去においていくら成功したからといって、それが将来の戦略を決定するわけではない。組織が先に向かおうとする際に大切なのは、将来われわれが何を生み出すのか、そして何を生み出そうとしているのか、ということではなかろうか。このように考えると、大学教育研究開発センターの果たすべきもうひとつの大きな役割は、利害調整機能を越えた地平線の彼方にありそうだ。

センターが大学教育の改善と**質的保証**に関して前向きな提案をするならば、われわれ教員も教育の現場から誠実にこたえることにより、一橋大学が全体として、これまで以上に責任ある大学教育を果たすことに協力する必要があることはいうまでもない。3月より教育担当副学長補佐を拝命したが、微力ながらセンターの**forward looking**な活動に対して支援してゆきたい。

Ⅱ. センターの活動に関する現状と課題

大学教育研究開発センター

大学教育研究開発センターは現在、3名の専任教員（センター長と講師2名）と各部局を代表する14名のプロジェクト教員、および7名の助手と2名の教務課員によって活動が行われている。教育力開発プロジェクトと全学共通教育開発プロジェクトは2004年度末をもって全メンバーが交代し、2005年度から新たなメンバーでスタートを切った。両プロジェクトの2004年度における活動については、現在出版準備中の『センター年報』において報告を行う。また、次号以降で今年度の活動や新メンバーの紹介を順次行う予定である。本号では、2004年12月から4月にかけてセンターの行った活動についていくつか報告を行う。

(1) 講義要綱の改善とシラバスについて

教育担当副学長、教務課と協議の上、本年度より従来の講義要綱の内容を改めた。項目として「授業の目的・到達目標と方法」、「質問等の連絡先・オフィスアワー」を新たに加え、執筆依頼の際にはセンターの作成した「講義要綱記入の手引」を配布し、すべての項目にわたってその主眼や執筆に当たって考慮されたい点等について解説を施した。体裁の上からも、授業ごとに枠を設けることで見やすいものとなるよう心掛けた。

また、これも本年度より、講義要綱とは別に授業のガイダンス時にシラバスの配布を担当教員に依頼した。シラバスについては、従来から配布される場合もある一方、講義要綱を以って代用されるケースも多かった。講義要綱は授業の概要を学生に提示することで、受講に当たっての心構えを促し、科目選択の判断材料となることを目的としている。一方、シラバスは講義要綱の内容をさらに具体的に記述した「授業計画」を指し、初回授業時に配布し、学生が授業の体系や流れ、課題やリーディングスなどについて理解し、計画性を持って受講するためのものである。夏学期については各授業につきシラバスを5部、教務課に提出いただくこととし、多くのご協力をいただいたところである。シラバスの充実とは昨年度から制度化された認証評価においても求められているところであるが、それへの対応だけでなく、学生の利便性を向上させること、および学期開始前に授業全体を計画的に構築することによって教員にとっての効率性に寄与するものであることが重要である。

センターでは、講義要綱とシラバスのあり方には、今後さらに検討を要する点があると考えている。主たる検討事項は2点ある。1点目は、講義要綱とシラバスのそれぞれの内容・項目についてであり、2

点目は、講義要綱・シラバスの提示方法についてである。

1点目について、現行の講義要綱に対しては、大部に過ぎるため持ち運びに不便であるとの声や、前年度中に執筆する講義要綱にどこまで具体的内容を記すことができるのかといった疑問が寄せられている。例えば、冬学期の授業に関しては開講の9ヶ月前に講義要綱を作成するため、開講時までに授業の構想が変わってしまうことも起こりうる。

たしかに充実したシラバスが作成されれば、講義要綱は現状よりも簡易なもので事足りるであろう。実際、シラバスの本家である米国の大学では、全学生に配布されるコースリストはごく簡単なものである。しかし、シラバスが日本に導入される際に、コースリストと初回授業時に配布される本来のシラバスとが混同されたという経緯がある。その結果、現状では日本で「シラバス」と呼ばれるものは、本学でいう講義要綱を指すのが一般的な理解となっている。今回の改変では、このような現状を見直し、講義要綱とシラバスとを明確に区別する意図が背後にあった。

ただし、問題はこれをどのような順序で行うかである。最終的に講義要綱は簡易なものでよいとしても、その前提として授業計画がシラバスによって明確に提示されるという条件が満たされる必要がある。しかし前述のように、シラバスについては授業によってまちまちな現状があり、全授業について作成・配布を行うだけでなく、そこに講義要綱以上の詳細な情報を掲載するというかたちに一度に持つていくのは現実的ではない。それならば、シラバス配布の慣行が行き渡るまでは、教員にも学生にもなじみのある現行の講義要綱を整備することが先決である。また、例えば米国では教育内容の標準化が進んでおり、科目の名称とコースナンバーから内容・水準がほぼ類推できるのに対し、日本ではそのような

状況には必ずしもないし、特に本学では学生の幅広い選択権を認めている。講義要綱の分厚さには批判もあるが、このような状況を考慮すれば、事前に全授業の情報を一括して学生に提供できる点には利点も少なくない（この点は以下で述べる提示方法とも関連する）。以上のような観点から、今年度はまず講義要綱のあり方を改め、そこでできるだけ充実した情報を学生に提供することとした。今後、シラバスの普及・充実に関する議論を講義要綱のあり方と一体として行っていかなければならない。

2点目の講義要綱・シラバスの提示方法についてだが、現在、講義要綱の出版にはかなりの経費が掛かっており、また収集・整理する際に多大な人的コストが掛かっている。上述した学生の利便性を考慮しても、近い将来、講義要綱・シラバスともにウェブ上で閲覧可能なものとするとともに、教員が入力する際にもウェブ上で操作できるようにするのが望ましい。すでにそれに向けた議論を開始しており、実現すれば現行の多くの問題点は解決されと考えられる。もっとも技術上の問題点も少なくはないし、紙媒体での提供を廃止するとすれば、学生のインターネットへのアクセスの利便性を考慮する必要も出てこよう。これらの点を含め、早期実現に向けて議論を進めている途上である。

(2) 授業評価アンケートの改革について

前号で特集を行った学生による授業評価アンケートについては、本号で報告のある2004年12月の全学FDにおける議論も踏まえた上で、早期の改善に向けてセンター内で議論を進めてきた。その内容は、2005年4月から新メンバーによって活動が開始された教育力開発プロジェクトにおいて、全学的視野からさらに検討が進められている最中である。長期的ビジョンを持ちつつ、当面の改革をどう行っていくかという視点から議論が進められており、具体的な検討内容についてはセンターの公式ウェブサイトを通じて公開している。広くご参照いただくとともに、サイトを通して授業評価アンケートに関する意見をセンターにお寄せいただけると幸いである。センターではできるだけ幅広い意見を反映した制度づくりを進めたいと考えており、多くの方々のご協力をお願いする次第である。

(3) 新任教員オリエンテーション開催の報告

去る4月27日（水）、当センターの主催により、「新任教員オリエンテーション」が開催された。2004年度中および2005年4月に本学に新しく採用さ

れた教員の方々が対象であり、昨年度に引き続き2度目の開催であった。午前中は杉山学長、田崎副学長によるお話の他、人事労務課、教務課、保健センター、大学教育研究開発センターから、本学で仕事を始めるに当たって必要な事項などについて説明が行われた。午後には附属図書館、総合情報処理センターの利用案内を行った。午前・午後を通じて14名の方々が参加され、概ね有益であったとの感想をいただいた。ただし、開催時期については諸事情から4月後半にずれ込んだことで、もっと早い時期の開催が望ましいとの声が多かった。この点は来年度以降、検討する必要がある。また、提供する内容についても、赴任されたばかりの方々にとっての必要性という観点からさらに改善を加えてゆきたい。

また、オリエンテーションに向けて作成した「新任教員用ハンドブック」には、学長、副学長、研究科長によるメッセージや、各研究科、各種センター、事務局に関する情報を幅広く掲載している。

オリエンテーションの開催とハンドブックの作成に当たっては、年度替りのお忙しい時期に学内の数多くの方々にご協力をいただいた。この場をお借りして改めて感謝申し上げる次第である。

（※ハンドブックを入手されたい場合は大学教育研究開発センターまでお問い合わせいただくか、センターのウェブサイト上からも閲覧が可能である。また、オリエンテーション当日の様子についてはビデオの視聴が可能であるので合わせてお問合せいただきたい。）

(4) センター公式ウェブサイトの更新について

2005年4月1日に、センターの公式ウェブサイトを一新した。現在、センターに関する基本情報、プロジェクトに関する情報、イベントや出版物の情報などを掲載している他、各種リンクも徐々に充実させつつある。また、「授業評価アンケートの改革について」の欄で述べた通り、新しい試みとして、5月からサイトを通して授業評価に関する議論の過程の開示と意見収集を行っている。今後、これ以外のセンターの各種活動についてもサイトを通してタイムリーに報告し、それに対して意見を寄せていただく体制を充実させてゆく予定である。ゆくゆくは、他部署とも連携しながら、本学の教育活動に関する情報を幅広く提供し、教育改善をサポートできるようなものにしていきたいと考えている。

Ⅲ. 2004年度第2回FDの総括

第2回全学FD「授業評価から授業改善へ」に参加して

筒井 泉雄（商学研究科）



講義は生物（なまもの）ですから、毎回アンケート型フィードバックがなされるのがFDとして理想でしょう。ただそれでは教員に負担が掛かりすぎますし、現在の様な評価表（主としてスパイダーチャート）の学期末配布というフィードバックではFDの効果がどうしても薄くなってしまいがちです。教室の居心地の良さ、AV設備の充実度、マイクの音量（電池の残量^{^^}）で影響を受ける可能性のある評価表をどうFDに生かせというのか等、これまで漠然としか考えていませんでした。そのような身として今回の講演は大変興味深いものでした。三尾、三浦、米山各先生方の講演から、①共通化の必要性、②科目間比較の必要性、③自由記述の重要性、④授業評価と授業アンケートの差異の明確化、⑤妥当性のある質問の設定、⑥評価の評価法の確立etc.、という自身の中で釈然としていなかった授業評価ア

ンケートに対する課題が明確に浮かびあがってきたからです。また今回の講演の中に「全学的な授業評価はやらないほうがいい：三尾先生」という極めつけの意見があります。どのようにFDに生かせばよいかの答えを出せないでいて、変わる事のない授業評価アンケートの結果を都合5度見てきた身からすれば至極\(^O^)/と感じるわけですが、やはりやらないよりはやったほうがいいし、やるなら理想型。その意味でも本講演において、現授業評価に対する捉え方が多角的に議論されたことは、授業評価実施の意義を考える上で大いに参考になりました。浮き世の習いに従い、大学（あまたの大学しかり）が存亡を担わせる一手段として授業評価アンケートを残す方針であろうからには、これを機に、この講演をふまえ、授業評価アンケートが大きく見直され、FDに還元可能なよりよい評価法が確立されること（教室の設備充実もふまえて！→執行部様よろしく願います）を切に願う次第です。

批判から創造へ

中田 康彦（社会学研究科）



昨年六月から教育力開発プロジェクトに関わり、今回のFDに少しく責任をもつ者としてふりかえてみたい。

一橋大学のFDも授業評価も試行錯誤のなかでインクリメンタルな修正が加えられてきたように思う。講師の三尾氏が述べていたように授業評価や教育技能だけがFDではない。大学全体で行うFDであれば、一橋大学の場合何が優先的課題なのかを見極めればよいわけである。FDに王道なし、という点から始まった三尾氏の話は、推進側であれ批判側であれ、単一のあるべきFD像を想定しがちな点への警告である。

そうはいつでも関心の焦点になってきたのはまちがいなく授業評価であろう。コントラバーシカルな話題をFDでとりあげたのは、本格的なFDに着手するシグナルだと考えている。

三尾氏の講演は氏の勤務校の事例だが、今日の大学の授業評価が上げうる成果と限界がわかりやすく示されていた。

本学での当面の課題は、全学共通の評価項目をもう少し小さい単位でカスタマイズすることであろう。もっとも、共通実施する単位をどう編成するのか、それぞれの単位にどういう評価項目を準備するのか、作業は容易ではない。

学期末に実施してもその授業に還元できないという問題をどうするかも課題の一つであろう。学期末に行う評価は確かに総括的評価としての機能をもつが、同時に次年度以降への形成的評価としての機能をもっていなければならない。その授業に還元できないと意味がないというなら、授業担当者が個人的に実施しているような授業への意見を蓄積し、学生のイメージと自己のイメージのギャップを学期内でどれだけ埋めることができるかを学期末の授業評価

で確認することは可能だろう。授業評価をめぐる学内論争が、評価項目の妥当性と、(比較可能な数値にされるがために) 比較不能な授業同士を序列化されて公開されること(および評価内容の信憑性)に収斂しているように思われるが、それは運用可能性をまだ十分に見ていないということのあかしなのかもしれない。

三尾氏がなにげなく使った「改革疲労」という言

葉も印象に残った。TVCMで「変わらなくちゃ」というフレーズが以前話題になったが、成果と問題点を見極めずに走り出すようでは、ゆくえの定まらぬまま変わること自体が自己目的化するのではないか。授業評価もあれこれいじるばかりでスタイルもコンセンサスも固まらなくなつては本末転倒、とちよつと憂うところである。

2004年度第2回全学FD 第1部の報告



本稿においては、全学FDの第1部の内容を簡単に報告したい。FD第1部では、早稲田大学教育学部の三尾忠男先生に「授業評価に結びつく授業評価調査の課題」というテーマで1時間お話いただ

いた。一橋大学においてこれまで行われてきた授業評価のあり方を考え、今後の授業評価と授業改善の方向性について学内での議論を行うにあたり、三尾先生には貴重な一石を投じていただいた。

三尾先生の講演の中から、現在の一橋大学の議論にとって重要と思われる点を、五つあげておきたい。第一に、ファкультイ・ディベロフメントとは、非常に広範囲な組織的な取り組みの総称であり、各大学における段階的・発展的な取り組みとしてとらえる必要がある。第二に、いわゆる「学生による授業評価調査」には、評価の根本的な諸課題(評価基準・尺度の信頼性と妥当性・結果の活用法・そして評価に影響するその他の要因)が未解決のまま内在しており、「学生の印象」は聞けても、それは本来の「評価」とはいえない。運用面においても(予算・人員面での)問題がある。また、その実質的効果と活用法がみえないことによる「形骸化」が進行している。しかし、第三に、個々の授業をみると、授業評価調査は「相違点」を映し出すツールになりえる。それは、個々の授業者の時系列的比較、授業者と同僚との水平的比較、学部や学科単位の目標と現実との相違の認知、学生が受ける授業と授業者が提供する授業そのものとの相違、などがあり、それぞれの目的に応じた活用法が必要となる。さらに「授業評価」の限界を認識し、より包括的な「教育評価」の視点と手段とが必要になるだろう。そして第四に、これらの「相違」を授業改善に結びつけるための教員の工夫と実践とが重要になる。例えば、

北川 文美(大学教育研究開発センター)

『大福帳』と呼ばれる、毎回の授業で教員と学生とがコミュニケーションをとるツールの実践例、メディアを用いた授業の自己点検、学期間、授業科目間ごとの比較分析など。第五に、授業評価を行なうにあたり、その意味付けと、実施体制の見直しとが重要であるということ。例えば、授業評価票の項目を8にまで減らし、回収箱を学内に多数設置した岡山大学の事例。授業評価実施の時期の検討も重要な課題のひとつである。一方で、大学に対する「社会の目」「保護者の関心」はこれまでになく高まっており、「形骸化」した授業評価を放棄することだけでは、事態の解決にも改善にもつながらない。三尾先生の講演においてとくに印象的であったのは、「すべて共通項目による授業評価調査だけでは意味がない」、という点が強調されていたという点である。それに代わるものとして、あるいは補完するものとして、どのような方策が考えられるか。それは、各大学、各学部や学科、そして個々の教員が考える必要のある課題である。「FDとしての」授業評価調査から「授業改善のための」授業評価調査、さらに「授業開発」のための授業評価へ、という段階的な転換の重要性が最後に強調された点であった。



講師の三尾忠男助教授(早稲田大学)

Ⅳ. 三者協議会とセンター

三者協議会発足



一橋大学においては、教育担当副学長のもとに学生支援関連のセンターとして、大学教育研究開発センター、留学生センター、学生支援センター、保健センターの4センターが活動している。

保健センターは古くから定期健康診断をはじめとして、内科的な身体疾患と小外科や整形外科に対応するとともに、メンタルヘルスを充実させ青年期学生のメンタル面でのケアを中心に行ってきた。留学生センターは1996年から、留学生に対する日本語教育と留学生からの相談に応じて彼らの生活・勉学をサポートしている。また、従来の就職支援室に学生相談室を加えて昨年10月から発足した学生支援センターは、本学学生の入学後から卒業までの大学生活全般、特に勉学や就職にかかわる問題に関して、学生の相談に応じ必要な支援をすることを目的として活動している。

今年からこれら4センターの連携を強め、総合的かつ多角的に学生支援に取り組むため、教育担当副学長と4センター、学務部（教務課、学生支援課、学生受入課、留学生課、大学院室）からなる、三者協議会が発足し、すでに2回の会合を重ねている。

現在、大学をとりまく状況は厳しく、教育の面においてもその社会的責任として、「豊かな教養と市民的公共性を備えた、構想力ある専門人、理性ある

大学教育研究開発センター長 山崎 秀記

革新者、指導力ある政治経済人を育成する」（一橋大学研究教育憲章）という約束を、説明可能な形で果たしていくことが求められている。大学教育研究開発センターも「本学の教育活動を不断に改善・向上するために、そのあり方を研究・開発するとともに実際の教育活動とその改善努力を支援する」というその使命に着実に応えていかなければならない。

とはいえ、学習上の困難を抱える学生が増え、4年間で卒業できない、あるいは途中で退学するといった学生が増えていることも事実である。もはや、大学教育を単に講義やゼミの場面だけで捉えることはできなくなっている。本学の教育を有効に機能させるためには、生活支援、学習支援、就職支援など、様々な側面からの学生支援の網を幾重にも構築する必要がある。三者協議会の場を活用し、これまで以上に各センターや学務部との連携・協力関係を密にして初めて、総合的な学生支援、教育支援体制が構築でき、大学教育研究開発センターもその機能を有効的に発揮できるものと考えている。

三者協議会に参加する留学生センター、学生支援センター、保健センター、そして学務部との協力体制のもと、広く学内の支援を得ることができなければ、当センターはその責を果たすことはおろか日常の活動もおぼつかないであろう。あらためて、広範な支援・協力をお願いするしだいである。

新任教員オリエンテーションの様子



V. 新任スタッフの挨拶

学問の自由と大教センターの使命



ふくどめ ひでと
福留 東土（大学教育研究開発センター専任講師）

2004年12月に大学教育研究開発センター講師として赴任しました。専門は大学教育論で、赴任以前は日本学術振興会の特別研究員として、広島大学高等教育研究開発センターで研究に従事してきました。学部時代には経済学を学んでいたこともあって、社会科学系の教育のあり方に関心をもっており、博士論文では米国のビジネス・スクールの成立史を取り上げました。また、日本最初の「ビジネス・スクール」としての東京商大を前身とする一橋大学の歴史にも以前から興味を抱いていました。10年ほど前に刊行された『一橋大学百二十年史』は通常の大学沿革史とは一線を画する名著で、一時期愛読書にしていました。商科大学を銘打ち、産業界のリーダー育成を掲げながら、同時に日本の人文・社会科学を支えるリベラルな思想を生み出してきた歴史には、旧帝大とは異なる独自の文化的背景が隠されているように感じます。その一橋大学の教育に携わるという、想像もしなかった貴重な機会に恵まれ、やりがいを感じながらセンターでの仕事に取り組んでいます。

大教センターの存在意義は、いうまでもないことですが、いかにして一橋の教育をよりよいものにしてゆくかという点にあります。現在、全国的に大学教育改革の動きが起こっているのはご承知の通りですが、その動向をフォローし参考としつつも、一橋の風土や文化的伝統とは何なのか、その個性を生かした教育のあり方にはどのようなものが考えられるのかという立場から取り組んでいきたいと思っています。赴任したばかりの私にはその具体的な像はまだつかめていませんが、この問題は一橋の教育の今後の大きな方向性に関わるものであり、私はこの点についてまだ多くの議論が必要ではないかとも感じています。また、センターの組織編成や事業の進め方についても、本学の個性に相応しいあり方が模索される必要があると思います。

近年では大学教育の説明責任が問われるようになり、大学評価が声高に叫ばれています。もちろん、教育の説明責任を果たしてゆくことは教育機関とし

て最低限の責務ですが、評価のプロセスを通して、自大学の特色を見直すという側面がより重要であると思います。特に本学の場合、ゼミナール教育の伝統など、独自性ある優れた実績がすでに存在しており、それを今以上に広く開示してゆくことが大切で、評価を通してこれ以外の優れた点や特色を「再発見」し、全学的に共有することで今後の教育改善の方向性がより具体的に見えてくるのではないかと思います。日本の大学評価はようやく本格化し始めた段階にあり、その構造自体には不透明な側面があるとしても、上のように考えることで、現在では避けることのできない評価を、大学にとっての機会としてより積極的に捉えることができるのではないのでしょうか。すでに本学で論議を呼んでいる授業評価アンケートについても、このような立場から改善に取り組んでゆきたいと思っています。

日本の大学が教育熱心になるのはもちろん大切なことであり、今後、研究ではなく教育を重視する大学が多くなってくると思います。教育と研究を単純な二項対立で捉える議論も聞かれますが、自身の浅学を顧みずに言えば、私は研究による学問の基盤があってはじめて大学教育が成り立つと考えています。そのためには、教育改革を行う際にも、教員の研究活動に配慮することが肝要ですし、教育の効率性を常に視野に入れておかなければなりません。大教センターのような組織は、ともすれば自由な教育活動を管理し、教員個々人の学問の自由を阻害するような存在として捉えられる面があるのかもしれませんが、しかし、私は決してそうではないし、そうなるはずはないと思います。いうまでもなく、大学とは個々人の学問的関心に導かれることで成り立っている組織体であるからです。「学問の自由」は、日本の大学では忘れられた言葉であるようにも感じられますが、今日のような変化の激しい時代だからこそ、大学の存立基盤として見直されなければならない価値だと思います。同時に忘れられてはならないのは、「学問の自由」は学生に対しても保証されるべき権利であり、学生が優れた学びを行うためには、明確な教育目的、教育課程の一貫性、多面的な学習支援などが必要になるということです。そのた

めには大学としての組織的な取り組みが不可欠です。教育・研究の自由を保証しながらいかにして学生に優れた教育機会を提供することができるのか、その着地点は簡単に見付かるものではありませんが、一橋は日本有数の研究大学でありながら、教育に関して真摯な姿勢を持って取り組んできています。「知の共同体」としての地平が本学の中にはあるはずだと信じて取り組んでゆきたいと思っています。

大教センターは設置からわずか2年が過ぎたところであり、規模が小さい上に取り組むべき多種多様の課題が日々山積しています。そのような意味で、現在はセンター自身が成長発展の途上にあるといえます。もちろんそのことを言い訳にするつもりはありませんが、生成期ゆえの試行錯誤もあるかもしれません。そのようなときには多くのご意見・ご批判をお寄せいただきたいと思いますし、センターとしてそれを取り込んでいける体制をつくりたいと思います。センターが全学の声を支えに生成期を乗り越

え、効率的で優れた教育を展開するサポート役となり、社会に対して一橋の教育が優れたものであることを的確に説明できる、そんな存在になれたらと思っています。

授業を担当し始めたばかりの新米教師が大学教育の改善活動に携わるというのは、実は多くの矛盾を孕んだ、非常に難しい仕事です。この点に関して戸惑いや迷いが消えることはこれからのないでしょう。ですが、現時点での自身の限界は認識しつつも、与えられた役割をまっとうするためには、躊躇するよりは失敗を恐れずにチャレンジしてゆくことが大切だと思っています。そうすることで少しでも本学に貢献することが、自分自身が研究者として成長してゆくための道であると考えています。

至らぬ点も多いと思いますが、お気付きの点があれば、若輩者を育てていただくお気持ちで指摘いただけると幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。

大学教育研究開発センター IT助手に就任して

長岡 弘美 (大学教育研究開発センター IT助手)



本年度4月に大学教育研究開発センター、IT助手として就任いたしました。2年前に語学ラボラトリー助手として採用され、本センターと兼任しておりましたので、実質上センターでの業務は今年で3年目ということになります。

現在、センター助手は各エリアから6名(数学統計学1名、運動文化1名、理科1名、語学教育2名、語学ラボラトリー1名)とセンター専属1名を合わせ7名の体制で業務を行っています。私自身は今年度からセンター専属となっていますが、継続して語学ラボラトリーでの業務も兼任するかたちをとっています。様々なエリアからの助手が集まることにより、各々の情報を提供、共有することができるのは大きな利点です。また、センター業務をするにあたって各エリアの得意分野を活かしながら作業が進められるので、7人の力がその倍以上の力を発揮することも可能だと思います。

今年度からはIT助手としての業務も行いますが、まだまだ勉強不足な点が多くあります。他部署のIT助手やそれに関わる方々との交流を深め、ご協

力を仰ぎながらセンターの業務に従事していきたいと思っています。また、来年度には現LL教室がCALL教室に更新され新システムが導入されます。導入に伴い、教員対象に新システムの操作方法説明会等を語学ラボラトリー運営委員会とセンターで実施する予定です。この新しいシステムを学生にも最大限に活用してもらうよう現LL自習室(東2号館3階東学習図書室内)を強化していきたいと思っています。これに先立ち、語学授業を担当される教員の方々はもちろん多方面の方々からのご意見、ご感想を参考にしながら新システムを構築していきたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

本センターは昨年8月に新センター長として山崎先生、12月にセンター専任講師の福留先生をお迎えし、新体制となりました。私にとってはセンターの業務が3年目に突入しましたが、新たな気持ちで教員とセンター助手と連携しながら様々な事柄に挑戦していく所存です。微力ではありますが、本センターの発展に尽力したいと思います。

お知らせ

センター公式ウェブサイトが更新されました。

<http://www.rdche.hit-u.ac.jp> でご覧になれます。

■プロジェクトに関する情報、イベントや出版物の情報、授業評価に関する議論の開示と意見収集などを行っています。

■*Agora* バックナンバーも掲載しています。

■新任教員オリエンテーション当日のビデオができました。ご利用下さい。新任教員用ハンドブックについてもお問い合わせ下さい。

大学教育研究開発センター日誌

(2005年1月～2005年5月)

(学内会議)

■全学共通教育開発プロジェクト会議

2005年1月26日/2月23日

■教育力開発プロジェクト会議

2005年1月19日/2月16日/4月27日/5月11日

■第1回全学共通教育企画運営委員会

2005年5月11日

■第3回全学共通教育教員会議

2005年3月9日

(学外会議)

■国立大学教養教育実施組織協議会及び事務連絡会議

2005年5月26日～27日 名古屋大学にて

(活動)

■新任教員オリエンテーション

2005年4月27日



センター所属スタッフ紹介

■センター専任教員

山崎 秀記 (センター長)

北川 文美 (専任講師)

福留 東土 (専任講師)

■センター助手

(共通科目の教育準備室等の業務と兼務)

長岡 弘美 (大教センターIT担当)

関根美智子 (運動文化)

多田 洋子 (数学統計学)

根本 節子 (理科)

井口(増沢)真理子 (語学教育)

菊池美紀子 (語学教育)

福田 明子 (語学ラボラトリー)

■センター事務 (教務課サポート)

佐々木クニ子 専門職員

長谷見麻衣 非常勤職員、他

Agora

古代ギリシャの都市国家において市民生活の中心をなした広場。市民たちは好んでここに集まり、政治を話し、交友を楽しんだ。また市場としての役割も果たした。

(講談社「大事典desk」より)

■*Agora*

■発行 一橋大学大学教育研究開発センター

■〒186-8601 東京都国立市中2-1

TEL 042-580-8000 (一橋大学) TEL 042-580-8996 FAX 042-580-8997 (全学共通教育担当: 佐々木)

E-mail: agora@rdche.hit-u.ac.jp

■第10号 2005年6月7日発行

■編集 センターニュース「Agora」編集委員会